

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	29,022	29,328	58,462
経常利益又は経常損失()(百万円)	43	379	1,067
四半期(当期)純損失()(百万円)	692	1,262	803
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,840	3,401	760
純資産額(百万円)	125,814	125,623	129,361
総資産額(百万円)	138,672	140,448	143,130
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	15.58	28.43	18.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	85.4	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,545	2,483	4,751
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	379	1,529	2,596
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	853	121	1,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	35,467	41,284	41,146

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.85	12.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、電子部品事業の主要製品として、有機ELを追加いたしました。

これは、平成24年4月1日付で関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(現双葉モバイルディスプレイ株式会社)を子会社化し、有機EL事業に本格参入したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国にて景気の緩やかな回復が続くものの、中国での景気拡大の鈍化や欧州における政府債務危機の影響により、足踏み状態が続いております。

一方、国内経済は、東日本大震災の復興需要により、緩やかに持ち直しているものの、世界的な景気の減速を背景として、回復の動きは力強さを欠くものとなっております。

このような状況にあって、当社グループは、生産・販売体制の強化と新製品のタイムリーな市場投入により、事業の拡大と企業価値の向上をはかりました。電子部品事業では、有機ELディスプレイの新技術の実用化に向けた研究開発活動を加速すると共に、中国子会社においてIC実装などの後工程を新設し、生産体制の強化に取り組みました。また、生産器材事業においては、タイやベトナムでの生産能力の増強やインドネシアへの生産・販売拠点の新設を決定しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は293億2千8百万円(前年同期比1.1%増)となりました。このうち海外売上高は、欧米市場が低調に推移したものの、アジア市場で売上げが増加したことから150億3千4百万円(前年同期比1.0%増)となり、国内売上高も142億9千4百万円(前年同期比1.2%増)となりました。収益面では、新規事業参入に伴う初期コストの影響から、営業損益は1億4千3百万円の損失(前年同期は営業利益4億4千6百万円)となり、さらに、為替変動などの影響を受け、経常損益は3億7千9百万円の損失(前年同期は経常損失4千3百万円)、四半期純損益は12億6千2百万円の損失(前年同期は四半期純損失6億9千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

蛍光表示管は、国内市場では車載用途向けが順調に推移したものの、海外市場において車載用途向けや映像用途向けが伸び悩み、売上げは前年同期をやや下回りました。

蛍光表示管モジュールは、海外・国内市場共に車載用途向けが売上げを伸ばしたものの、主力であるPOS用途向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

当期より本格的な販売を開始した有機ELディスプレイにつきましては、通信機器用途に加え、車載用途をはじめとした新たな市場の開拓に向け、拡販活動を展開し、売上げはほぼ計画どおり達成いたしました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は114億9千5百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、ハイエンドの車用プロポ「4PK-SuperR」や超小型ジャイロ「GY430シリーズ」などの新製品を市場投入したものの、海外・国内市場共に個人消費の低迷などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器につきましては、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品が順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は35億2千2百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、中国市場が低迷したものの、韓国市場が自動車用途を中心に順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。国内では、今後とも成長が期待されるエコカー用の電池・モーターなどの環境対応製品向けに注力したものの、東日本大震災や円高の長期化による各メーカーの海外調達、海外移転の影響から、売上げは前年同期をわずかに下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は143億1千万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は412億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億8千3百万円(前年同期は25億4千5百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費15億1百万円および売上債権の減少額7億6百万円などの増加と、税金等調整前四半期純損失7億1千8百万円、法人税等の支払額3億8千3百万円および賞与引当金の減少額2億1千8百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億2千9百万円(前年同期は3億7千9百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入194億8百万円および有形固定資産の取得19億7千5百万円などの支出と、定期預金の払戻190億4千2百万円および投資有価証券の売却及び償還7億円などの収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千1百万円(前年同期は8億5千3百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額5億3千3百万円および少数株主への配当金の支払額1億7千3百万円などの支出と、短期借入れ3億4千8百万円および少数株主からの払込み2億6千9百万円などの収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億1千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,303	7.20
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	7.09
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,956	4.26
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,696	3.69
ザ シルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パ リユー エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,470	3.20
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,376	2.99
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リユーエス タックス エグゼ ンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,258	2.74
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	20,179	43.98

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,303千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,696千株

2. 当社は、自己株式1,461千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	英国・ロンドン	-	-
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	4,817	10.50

4. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成24年5月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年5月18日現在で1,917千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベ スターズ・エルエルシー	米国・ロサンゼルス	1,917	4.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,461,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,379,300	443,793	-
単元未満株式	普通株式 45,839	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,793	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,461,600	-	1,461,600	3.18
計	-	1,461,600	-	1,461,600	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,451	60,760
受取手形及び売掛金	17,411	16,534
有価証券	6,628	5,992
商品及び製品	4,367	4,259
仕掛品	2,476	2,427
原材料及び貯蔵品	5,478	5,216
その他	1,116	1,163
貸倒引当金	117	113
流動資産合計	96,812	96,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,975	11,424
機械装置及び運搬具(純額)	6,774	6,605
工具、器具及び備品(純額)	527	510
土地	15,524	16,036
リース資産(純額)	117	107
建設仮勘定	1,681	2,425
有形固定資産合計	36,600	37,109
無形固定資産	1,121	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	6,558	5,395
その他	2,162	687
貸倒引当金	124	109
投資その他の資産合計	8,595	5,973
固定資産合計	46,317	44,208
資産合計	143,130	140,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802	4,765
短期借入金	36	375
未払費用	2,233	2,178
未払法人税等	331	307
賞与引当金	1,074	911
その他	1,448	1,957
流動負債合計	9,926	10,496
固定負債		
長期借入金	31	23
退職給付引当金	2,574	3,124
役員退職慰労引当金	19	36
その他	1,217	1,144
固定負債合計	3,842	4,328
負債合計	13,769	14,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	97,127	95,377
自己株式	3,275	3,276
株主資本合計	138,005	136,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	545
為替換算調整勘定	13,988	15,727
その他の包括利益累計額合計	14,053	16,273
少数株主持分	5,409	5,643
純資産合計	129,361	125,623
負債純資産合計	143,130	140,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	29,022	29,328
売上原価	22,590	23,380
売上総利益	6,431	5,948
販売費及び一般管理費	5,985	6,091
営業利益又は営業損失 ()	446	143
営業外収益		
受取利息	184	205
作業くず売却益	105	110
その他	185	192
営業外収益合計	474	508
営業外費用		
為替差損	707	617
その他	257	127
営業外費用合計	964	744
経常損失 ()	43	379
特別利益		
固定資産売却益	46	10
受取保険金	67	-
その他	0	-
特別利益合計	114	10
特別損失		
固定資産売却損	60	3
投資有価証券評価損	0	261
減損損失	59	41
災害による損失	39	-
その他	31	43
特別損失合計	191	349
税金等調整前四半期純損失 ()	120	718
法人税、住民税及び事業税	282	351
法人税等調整額	63	63
法人税等合計	345	288
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	465	1,006
少数株主利益	226	256
四半期純損失 ()	692	1,262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	465	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	480
為替換算調整勘定	3,985	1,914
その他の包括利益合計	4,374	2,395
四半期包括利益	4,840	3,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,337	3,446
少数株主に係る四半期包括利益	503	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	120	718
減価償却費	1,716	1,501
減損損失	59	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	581	468
賞与引当金の増減額(は減少)	135	218
受取利息及び受取配当金	274	264
為替差損益(は益)	492	428
作業くず売却益(は益)	105	110
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	41	10
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	16	264
売上債権の増減額(は増加)	170	706
たな卸資産の増減額(は増加)	699	234
仕入債務の増減額(は減少)	906	352
その他	210	101
小計	2,661	2,596
利息及び配当金の受取額	222	234
利息の支払額	2	6
法人税等の支払額	390	383
法人税等の還付額	54	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,447	19,408
定期預金の払戻による収入	20,082	19,042
有価証券の取得による支出	24	-
有価証券の売却及び償還による収入	91	152
有形固定資産の取得による支出	1,417	1,975
有形固定資産の売却による収入	144	49
投資有価証券の取得による支出	964	100
投資有価証券の売却及び償還による収入	236	700
貸付けによる支出	1	5
貸付金の回収による収入	12	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	61
その他	89	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	379	1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	348
長期借入金の返済による支出	18	18
配当金の支払額	533	533
少数株主への配当金の支払額	161	173
少数株主からの払込みによる収入	-	269
リース債務の返済による支出	140	14
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	853	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,676	701
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363	131
現金及び現金同等物の期首残高	35,574	41,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,467	41,284

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、双葉モバイルディスプレイ株式会社は株式の追加取得により子会社化したため、エフ・エイチ・ピー・コーポレーションは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、TDKマイクロデバイス株式会社は株式の追加取得により子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、平成24年4月1日付にて、TDKマイクロデバイス株式会社は双葉モバイルディスプレイ株式会社に社名変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当・賞与	1,610百万円	1,699百万円
退職給付費用	668	589
賞与引当金繰入額	413	301
役員退職慰労引当金繰入額	4	17
貸倒引当金繰入額	12	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	56,087百万円	60,760百万円
有価証券勘定	1,270	5,992
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,335	25,200
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	555	267
現金及び現金同等物	35,467	41,284

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	533	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,093	3,728	14,199	29,022	-	29,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	1	-
計	11,094	3,728	14,199	29,023	1	29,022
セグメント利益又は 損失()	457	391	512	446	-	446

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,495	3,522	14,310	29,328	-	29,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	1	1	-
計	11,496	3,522	14,310	29,329	1	29,328
セグメント利益又は 損失()	962	344	475	143	0	143

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円58銭	28円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	692	1,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	692	1,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,426	44,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....533百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

双葉電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。